

ホリスティック企業レポート オービーシステム 5576 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2023年6月23日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 202300622

日立グループからの受託案件を中心にシステムインテグレーションサービスを提供
保険会社のシステム更新や DX 関連システムの受託拡大で成長目指すアナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【 5576 オービーシステム 業種:情報・通信業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/3	5,992	-1.3	413	9.5	482	19.6	338	22.9	163.0	1,623.2	50.0
2023/3	6,163	2.9	502	21.5	517	7.3	497	47.0	239.5	1,843.7	50.0
2024/3 予	6,503	5.5	546	8.8	579	12.0	400	-19.5	179.3	-	未定

(注) 1. 単体ベース、2024/3期は会社予想、2023/3期は未監査
2. 2022年11月18日付で1:20の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2024/3期予想EPSは、自己株式の公募売出株式数(143千株)と公募株式数(57千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 4,410円 (2023年6月22日)	本店所在地 大阪市中央区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 2,277,000株	設立年月日 1972年8月25日	S M B C 日興証券
時価総額 10,042百万円	代表者 豊田 利雄	【監査人】
上場初値 3,010円 (2023年6月21日)	従業員数 468人 (2023年4月)	東陽監査法人
公募・売出価格 1,710円	事業年度 4月1日~翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 4つの事業領域でシステムインテグレーションサービスを提供

オービーシステム(以下、同社)は、メインフレームシステムからクラウドコンピューティングを活用したシステムまでの設計・開発・保守等を行うシステムインテグレーションサービスを提供している。また、自社開発したソフトウェアの販売も行っている。

同社の事業は、システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントだが、事業領域を金融事業、産業流通事業、社会公共事業、IT イノベーション事業の4つのサービスラインに区分している。23/3期の売上高構成比は、金融事業が40.1%、産業流通事業が28.5%、社会公共事業が23.5%、IT イノベーション事業が7.9%であった(図表1)。

【 図表 1 】 売上内訳

	22/3期		23/3期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
金融事業	2,329	38.9	2,469	40.1
産業流通事業	1,774	29.6	1,757	28.5
(うち自社パッケージソフトの販売)	162	2.7	97	1.6
社会公共事業	1,440	24.0	1,449	23.5
ITイノベーション事業	448	7.5	487	7.9
合計	5,992	100.0	6,163	100.0

(注)1.端数処理の関係で合計と一致しない
2.22/3期のITイノベーション事業の売上高は金融事業に含まれていた当該売上高を訴求開示(出所)届出目録見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 主要顧客

同社は、元請けシステムインテグレーターや国内 IT 企業からの受託開発案件が多く、23/3 期のこれら企業からの受託開発案件の売上高比率は 88.1%、自社開発ソフトウェアの販売を含む直接販売比率は 11.9%であった。

主要顧客としては、日立製作所(6501 東証プライム)や三菱電機ソフトウェア(東京都港区)等がある(図表 2)。23/3 期の日立製作所向け売上高は 44.7%、日立ソリューションズ等を含む日立製作所グループ向けは 70.9%、三菱電機ソフトウェア向けは 9.7%であった。その他の主要顧客としてはエヌ・ティ・ティ・データ(9613 東証プライム)、パナソニック(東京都港区)等がある。

【 図表 2 】 主要販売先

	21/3期		22/3期		23/3期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日立製作所	2,992	49.3	2,655	44.3	2,755	44.7
三菱電機ソフトウェア	698	11.5	636	10.6	-	-

(注) 1.割合は売上高に対する比率

2.三菱電機ソフトウェアは 22 年 4 月に三菱電機のソフトウェア設計子会社 6 社が経営統合して誕生、21/3 期と 22/3 期の売上高は前身の 1 社のメルコ・パワーシステムズ向け売上高

3.23/3 期の三菱電機ソフトウェア向け売上高は割合が 10%未満のため記載を省略

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 各サービスラインの業務概要

1) 金融事業

金融事業では、地方銀行や都市銀行等の銀行向けシステムの開発・保守業務が多く、特にオペレーティングシステム(OS)とアプリケーションをつなぐミドルウェアの開発に強みを持つ。最近では保険会社向けに従来のメインフレームシステムをサーバー環境でのシステムに移行させるマイグレーション案件が増加している。案件としては日立製作所グループからの受託開発案件が多い。

2) 産業流通事業

産業流通事業の最終顧客としては、流通、食品、電機関連が多い。流通では家電量販店向けの販売管理システム、食品では食品卸業向けシステム、電機向けでは家電向けのマイコンソフト開発等がある。

産業流通事業の売上高には、自社開発ソフトウェアで、病院や検査センター向けの臨床検査システムCLIP、病院や健康診断センター向けの健康診断支援システムMEX-PLUSの販売や顧客ニーズに合わせたカスタマイズ開発、保守の売上高も含まれている。23/3 期の自社パッケージソフトの売上高は 97 百万円(売上高構成比 1.6%)であった。

3) 社会公共事業

社会公共事業では、最終顧客としては、官庁・地方自治体、電力、メディア情報が多い。官庁・自治体向けでは自治体業務システムの開発や、官公庁のシステム再構築等の案件が多い。電力向けでは三菱電機ソフトウェアからの電力の託送システムの開発受託が多い。託送システムとは、電力小売事業者が送配電事業者の送配電網を利用して電力を販売した際の利用料(託送料)を計算するシステムである。メディア情報向けでは、クラウド環境下でのWEBシステムの開発等がある。

社会公共事業では、メディア情報、大学向けを中心に、直接販売比率が他の事業に比べて高い。

4) IT イノベーション事業

IT イノベーション事業は 22 年 4 月に金融事業から独立したサービスラインで、主にクラウドシステムでのインフラの構築や、顧客のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するシステム開発等からなる。日立製作所グループからの受託案件が多い。

> 特色・強み

◆ 日立製作所、三菱電機ソフトウェアとの長期にわたる取引実績

同社は、日立製作所の関西進出に伴って、76 年 4 月からビジネスパートナーとして取引を開始し、40 年以上の取引実績がある。特に地方銀行のミドルウェアの開発で多くの実績がある。日立製作所グループ向け売上高比率は、70%前後で推移しており、今後も同程度の売上高比率が続くと同社では見ている。三菱電機ソフトウェアとも 30 年以上にわたる取引実績がある。これら 2 社との長期の取引が同社の業績の安定性につながっている。

◆ 既存システムの開発・保守に伴う顧客業務に関する知見

同社は、従来、金融業を始め様々な顧客に対し、システムの開発・保守を行ってきており、顧客の業務に関する知見がある。今後、既存システムからクラウドシステム等への移行時においては、こうした顧客の業務に関する知見が強みになると同社では見ている。

> 事業環境

◆ 堅調な伸びが見込まれる国内 IT サービス市場

IDC Japan が 22 年 4 月に発表した「国内 IT サービス市場 産業分野別予測、2023 年～2027 年」によれば、22 年の国内 IT サービス市場は、前年比 3.3%増の 6 兆 734 億円となった。既存システムの刷新/クラウド移行や、企業のデジタルビジネス化に関連する案件の増加と範囲拡大が市場拡大の要因としている。

また、国内 IT サービス市場は 23 年以降も堅調な伸びが見込まれ、22 年から年率 2.9%で成長し、27 年には 7 兆 177 億円に達すると予測している。従来型システムの構築や運用/保守の市場が減少する一方、クラウドへの移行

支援、顧客企業のデジタルビジネス化に向けた新たなシステム構築と運用の支援が拡大し、全体としては堅調な伸びが見込まれるとしている。

◆ 競合

同社の案件は、日立製作所グループや三菱電機ソフトウェア等からの受託案件が多く、これらの案件は長年の取引実績や、ミドルウェア等同社の得意分野での実績に基づいて受託しており、直接的な競合関係にある会社はない。

同社では、直接の競合会社ではないが、社歴が 50 年以上と長いことや、設立当初は富士通(6702 東証プライム)の金融業向けシステムの受託開発を行い、その後、Salesforce の導入支援等のクラウド関連サービスに業務を展開する等、同社との類似性があることから、ランドコンピュータ(3924 東証プライム)をベンチマーク企業として参考としている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は 72 年 8 月に大阪ビジネス(現オービック(4684 東証プライム)向けソフトウェア開発会社として大阪市に設立された。設立の経緯からオービックが上場前で同社株式の 38.52%を保有し、同社はオービックの持分法適用会社であった。上場後はオービックの持株比率は 29%程度に低下するが、同社はオービックの持分法適用会社に留まる見込みである。オービックは 10 年程前からシステムの自社開発に方針を転換したため、徐々にオービック向けの売上高は減少し、現在では取引関係はない。

同社の過去の業績を見ると、売上高は 20/3 期の 6,363 百万円から 2 期連続で減収となったが、これは、コロナ禍で金融関係のシステム開発が延期になった影響が大きい。利益面では、収益性の高い DX 関連システムの売上高増加等により売上総利益率が改善し、経常利益は 21/3 期の 403 百万円を底に回復傾向にある(図表 3)。

【 図表 3 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年3月期の業績

23/3期の業績は、売上高6,163百万円(前期比2.9%増)、営業利益502百万円(同21.5%増)、経常利益517百万円(同7.3%増)、当期純利益497百万円(同47.0%増)であった。1株当たり配当金は50円であった。

金融事業の売上高は、保険分野の新規案件獲得の寄与等により、2,469百万円(前期比6.0%増)と堅調だった。産業流通事業の売上高は自社パッケージソフトの販売減少を主因に1,757百万円(同1.0%減)に留まった。社会公共事業の売上高は、主力の電力向けは堅調だったが、公共分野の入札低迷等もあり、1,449百万円(同0.6%増)に留まった。22年4月に金融事業から独立したITイノベーションの売上高は487百万円となり、前期の金融事業に含まれていた当該売上高に対して8.7%増収となった。

売上総利益率の改善を主因に営業利益は502百万円(前期比21.5%増)となった。前期に営業外収益に計上された保険解約返戻金が剥落したため、経常利益は517百万円(同7.3%増)であった。山田孝会長が株主総会後に退任するのに伴い、役員退職慰労未払金のスケジューリングが可能になったため、繰延税金資産を計上し、法人税等が減少したため、当期純利益は497百万円(同47.0%増)となった。

◆ 24年3月期の会社計画

同社の24/3期計画は、売上高6,503百万円(前期比5.5%増)、営業利益546百万円(同8.8%増)、経常利益579百万円(同12.0%増)、当期純利益400百万円(同19.5%減)である(図表4)。

【図表4】24年3月期の会社計画

	23/3期		24/3期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	6,163	100.0	6,503	100.0	5.5
金融事業	2,469	40.1	2,618	40.3	6.0
産業流通事業	1,757	28.5	1,816	27.9	3.4
社会公共事業	1,449	23.5	1,536	23.6	6.0
ITイノベーション事業	487	7.9	531	8.2	9.0
売上原価	5,131	83.3	5,364	82.5	4.5
売上総利益	1,032	16.7	1,138	17.5	10.3
販売費及び一般管理費	530	8.6	592	9.1	11.7
営業利益	502	8.1	546	8.4	8.8
営業外収支	15	-	33	-	-
経常利益	517	8.4	579	8.9	12.0
当期純利益	497	8.1	400	6.2	-19.5

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

配当については、配当性向 30%を目標に利益還元していく予定としているが、1株当たり配当金は未定(前期は1株当たり50円)としている。

売上高では主力の金融事業を中心に、日立製作所グループからの受託案件が引き続き好調に推移すると見込んでいる。同社の上場時に、日立ソリューションズが保有全株式(120千株)の売出しに応じたが、これは日立製作所グループの株式保有政策に沿ったものであり、今後の取引に影響はないと同社では見ている。

売上原価の主要項目は、ソフトウェア設計開発、運用保守、受託開発に伴う人件費と外注費であり、両費目で売上原価の90%以上を占める。売上原価は5,364百万円(前期比4.5%増)、売上総利益は1,138百万円(同10.3%増)の計画である。収益性の高いITイノベーション事業の増加や若手開発人員の戦力化等により、売上総利益率は前期の16.7%から17.5%への上昇を見込んでいる。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は人件費で、販管費総額の70%超を占める。人件費以外では、上場時の増資に伴い外形標準課税が適用されることによる租税公課の増加(前期比36百万円増)、上場に伴う株主管理費用や開示関連費用等の増加(同14百万円増)を見込んでいる。以上から、販管費は592百万円(同11.7%増)、営業利益は546百万円(同8.8%増)の計画である。

営業外費用では上場関連費用25百万円を見込む一方、営業外収益で保険の解約返戻金等を見込んでいることから、経常利益は579百万円(前期比12.0%増)の計画である。特別損益は見込んでいない。法人税等では前期にあった繰延税金資産の計上を見込んでいないことから、当期純利益は400百万円(同19.5%減)の計画となっている。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、DX関連事業の拡大と、開発人員の増強を挙げている。DX関連事業では、クラウドシステムのインフラ構築や、システムのオープン化、モダンイゼーション[※]の需要拡大が見込まれるとしている。また、DX関連のシステム開発に関するマネジメント力を備えた人材の獲得・育成を図り、22年に新設した営業本部を主体に金融関連以外での顧客開拓を進める方針である。

開発人員の増強に関しては、日立製作所グループからの案件は引き続き伸びが見込めるとして、現状405名の開発人員を、今後3年程度を目途に500名に拡充する考えである。年間40~50名程度の新卒採用に加え、経験者の中途採用を強化する計画である。

(注) 現行のIT資産を新技術に対応する形で更新すること

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保と育成

日立製作所グループの旺盛な開発需要に対応するためには、開発人員の拡充が必要で、DX 関連業務の拡大には当該分野の知識を持つ人材の採用と育成が必要になる。これら人材の確保と育成が想定通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 日立製作所グループとの関係

足元で日立製作所グループからの案件需要は旺盛であるが、同社ではリスク管理の観点から売上比率が 75%を超えない範囲で対応する考えである。同社では日立製作所グループ案件での長年の実績から売上が急速に減少することは想定していないが、日立製作所グループの戦略変更等があった場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ オービックの保有株式

オービックは上場後も同社株式の約 29%を保有し、同社は引き続きオービックの持分法適用会社に留まる。一方で、現在ではオービックとの取引関係はなくなっていることから、将来的にオービックが同社株式を売却するような場合には、同社の株価に影響を与える可能性がある。

◆ 流通株式比率、流通株式時価総額について

同社の新規上場時の流通株式比率は 32.1%と試算される。同社が上場する東証スタンダード市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上、流通株式時価総額が 10 億円以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 5 】 財務諸表

損益計算書	2021/3		2022/3		2023/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,069	100.0	5,992	100.0	6,163	100.0
売上原価	5,192	85.5	5,065	84.5	5,131	83.3
売上総利益	877	14.5	926	15.5	1,032	16.7
販売費及び一般管理費	500	8.2	513	8.6	530	8.6
営業利益	377	6.2	413	6.9	502	8.1
営業外収益	25	-	68	-	18	-
営業外費用	-	-	-	-	3	-
経常利益	403	6.6	482	8.0	517	8.4
税引前当期純利益	403	6.6	482	8.0	517	8.4
当期純利益	275	4.5	338	5.6	497	8.1

貸借対照表	2021/3		2022/3		2023/3	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	3,950	86.2	4,207	87.0	4,402	84.3
現金及び預金	3,004	65.6	3,208	66.3	3,389	64.9
売上債権	873	19.1	940	19.4	939	18.0
棚卸資産	32	0.7	18	0.4	29	0.6
固定資産	630	13.8	630	13.0	816	15.6
有形固定資産	16	0.3	14	0.3	16	0.3
無形固定資産	21	0.5	18	0.4	14	0.3
投資その他の資産	592	12.9	596	12.3	785	15.0
総資産	4,580	100.0	4,837	100.0	5,219	100.0
流動負債	818	17.9	800	16.5	1,247	23.9
買入債務	252	5.5	238	4.9	216	4.1
固定負債	699	15.3	665	13.7	142	2.7
純資産	3,062	66.9	3,371	69.7	3,829	73.4
自己資本	3,062	66.9	3,371	69.7	3,829	73.4

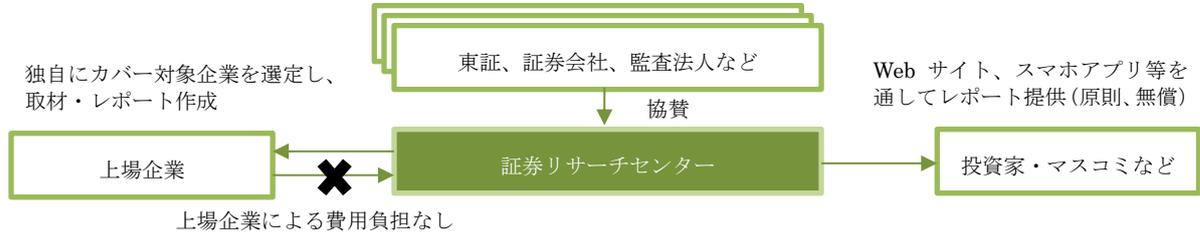
キャッシュ・フロー計算書	2021/3	2022/3	2023/3
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	316	210	305
減価償却費	13	11	12
投資キャッシュ・フロー	-345	76	-18
財務キャッシュ・フロー	-33	-83	-106
配当金の支払額	-61	-83	-103
現金及び現金同等物の増減額	-62	203	180
現金及び現金同等物の期末残高	1,704	1,908	2,089

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。